

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

AUGUST
2020

vol. 140

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

AUGUST
2020

vol. 140

バイタリゼーション

表紙の写真 平成29年に日本遺産の認定を受けた「^{やまけい}耶馬溪」は、大分県北西部を流れる山国川が溶岩台地を浸食してつくり出した奇岩の溪谷です。断崖、岩窟、溪流が大パノラマを生み出し、その神秘的な地形は伝説と祈りの場所になってきました。表紙は中津市本^{ほん}耶^や馬^ま溪^{けい}の観光名所・^{きょうしゅうほう}競秀峰、青の洞門と対岸に咲き誇るネモフィラです。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
CSR・CSVと公民連携
政策研究大学院大学 理事・副学長 横道 清孝 氏
- 4** | 令和元年度 ふるさと企業大賞
 - 4** 香川県東かがわ市 上村一郎市長に聞く
 - 6** 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
「和三益」の伝統守り、攻めの経営で新市場開拓
ばいこう堂株式会社 黒川 昌彦 氏
- 10** | ふるさとのづくり支援事業
新たなラインナップで再出発する「月山ビール」
西川町総合開発株式会社
- 14** | 令和元年度 地域産業交流セミナー 第1部 講演会
 - 講演1 **農業にイノベーションを！**
株式会社サラダボウル 代表取締役 田中 進 氏
 - 講演2 **デジタル地域通貨を活用した
地域活性化の取り組み**
株式会社フィノバレー 代表取締役社長 川田 修平 氏
- 20** | 地域貢献企業の会 会員企業紹介
株式会社日本ふるさと計画
- 22** | 令和元年度外部専門家派遣（短期診断）／令和2年度外部専門家活用助成
地域再生マネージャー事業
群馬県中之条町
- 25** | 公共施設マネジメント調査研究事業
- 30** | 令和元年度 第2・3回ふるさと融資予定事業
- 34** | 職員レポート
経験を蓄え地域に生かす
開発振興部開発振興課 門井 理恵

※2020年5月号は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、休刊とさせていただきます。



CSR・CSVと公民連携

政策研究大学院大学 理事・副学長 横道 清孝

私は、2017年度以降、ふるさと財団の自治体PPP／PFI推進センターの下に設置された公民連携実務研究部会の部会長を務めさせていただき、自治体における公民連携のあり方に関する調査研究に係わってきた。本稿では、そのような調査研究活動を行う中で、今後の公民連携のあり方について考えていることの一端を述べてみたい。

公民連携 (Public Private Partnership: PPP) は、既に自治体において、民間委託、PFI、指定管理者あるいはコンセッションなど様々な方式で行われてきている。

これらは、自治体が直営若しくは外郭団体を通じて提供してきた公的サービスについて、民間事業者に開放し、民間の資金や知恵を活用することにより、効率的なサービス提供やサービスの質の向上を図ろうとするものである。

しかしながら、最近、このような公民連携とは異なる、新しいタイプの公民連携の可能性が出てきた。その背景にあるのは、社会起業家も含め、自ら社会問題の解決に取り組む民間事業者の増加である。

民間事業者は、これまでもCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) ということで、社

会問題の解決のために寄付を始め様々な社会貢献活動を行ってきた。しかしながら、それは、あくまで本業以外のプラスアルファ部分としての位置づけであった。それが、最近ではCSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) ということで、本業 (ビジネス) として社会問題の解決に乗り出すという動きも盛んになってきている。2015年に国連でSDGs (持続可能な開発目標) が採択されたことも、その追い風となった。

そのような動きをとらえ、自治体としても、自治体が抱える地域課題 (＝社会問題) の解決のために民間事業者と連携するという新しいタイプの公民連携に積極的に取り組んでいくべきである。

ただし、CSRもそうであるが、特にCSVは、民間事業者はビジネスとして行うのであるから、自治体としては、果たしてwin-win関係が構築できるかが問題となるとともに、特定の民間事業者とどのようなwin-win関係をどこまで構築してよいのかという問題も生じてくる。

そのため、新しいタイプの公民連携を発展させるために、win-win関係創出のノウハウと併せて、自治体と民間事業者との関係を改めて整理し直した新しい公民連携の理論が必要となつていると思われるのである。

ばいこう堂(株)

同社を推薦した香川県東かがわ市

上村 一郎市長に聞く



●伝統の継承と地域への貢献

ばいこう堂が作られている和三盆糖は、かつて「讃岐三白」と呼ばれていました。これは高松藩で生産されていた三つの白い特産品を示す言葉で、砂糖、塩、綿のことを指します。江戸時代に存在していた和三盆糖の生産について、後年に事業化された数社のうちのひとつが同社となります。

同社を推薦させていただいたのは、伝統の部分はもちろん、工場での雇用や、当市最大のイベントである引田ひなまつりへの協賛、工場見学の開催等、地域への貢献度合も素晴らしいからです。特に、和三盆糖の生産は香川県の歴史に繋がるものですので、工場見学という形で子どもたちに教えていただけることは有り難く感じています。

また、同社は和三盆糖の原料であるサトウキビをしつかりと調達できるように、地域の農家さんと生産組合を立ち上げ、サトウキビの維持・拡大に努められています。昨今、農業は全国的に厳しく、安定的な営農を続けることは簡単ではありません。このような状況下で、安定した価格、量の取引を結んでいただけることは、農家さんへの大きな支えとなっていると思います。

●県内でも存在感のある企業

ばいこう堂は市内だけでなく県内でも存在感のある企業です。香川県は、地域活性化に向けて人気キャラクターとのコラボを実施していますが、コラボ商品のひとつとして、うどんと並んでばいこう堂の和三盆が選ばれています。この商品は、県のイベントで配布されているほか高松空港などのお土産屋さんでも販売されています。

歴史に根付いたものは大事にしていきたいですが、事業として成り立たなければ生き残っていきません。その点、同社はキャラクターとのコラボのほかに、ココアを混ぜた新製品の開発等にも取り組んでおり、伝統を守りながら新しい挑戦をされていると感じます。

市長プロフィール

上村 一郎
うえむら いちろう

出身

香川県東かがわ市

経歴

1996年4月 陸上自衛隊 入隊
2015年4月 国会議員秘書（香川県）
2019年4月 東かがわ市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	ばいこう堂(株)
事業名	菓子製造工場整備事業
実施年度	平成 26 年度
設備投資額	700 百万円
貸付額	200 百万円
雇用増	5人

●だれもが知っているワクワクするまちへ

東かがわ市は合併して17年の若いまちですが、旧町時代から培ってきた歴史があります。そのひとつが和三盆であり、ほかには国内シェア日本一を誇る手袋が挙げられます。また、世界で初めてハマチの養殖に成功した地域である引田では、出世魚である「ひけた鰯」を名産として出荷しております。そのほか、しろとり動物園等、様々な観光地もご紹介します。

私は地域の経済を回すことが地方創生であると思っていますが、それは個人にとつての収入、企業にとつての成長が見込めなければ、どんなに楽しそうな地域でも選ばれないと考えているからです。

経済を回すためには、域外から訪れる人を増やす必要がありますが、まずは認知をしてもらわなければなりません。和三盆糖やブリはそのヒントであると思いますが、関心を持ってもらいために私自身が率先して東かがわ市を売り込んでいく所存です。



<https://www.higashikagawa.jp/>



東かがわ市は、平成15年4月1日に引田町・白鳥町・大内町の3町が合併して誕生した香川県の東端に位置するまちです。南は阿讃山脈に接し、北は国立公園瀬戸内海播磨灘に臨む自然環境に恵まれた地域で、高松市と徳島市を結ぶ交通の要衝でもあります。比較的晴天の日が多く、降水量が少ない瀬戸内海特有の温暖で穏やかな気候が特徴です。

瀬戸内海に注ぐ馬宿川、小海川、新川、湊川、与田川、番屋川などの流域に平野部が開け、市街地と田園地域を形成しています。

伝統産業としては、讃岐三白に数えられる和三盆糖の製造や、全国シェア日本一の手袋の生産が挙げられるほか、ハマチ養殖の発祥地でもあり、多様な伝統文化を受け継ぐまちです。

特産品
観光情報



【引田ひなまつり】

毎年2月下旬～3月3日

引田地区に存在する古いまち並みの約70軒に、江戸時代のものから現代のもの、創作雛人形や地元園児作成のものなど、様々なお雛様が飾られるお祭りです。



【ひけた鯛】

ハマチ養殖の発祥地である本市の引田沖で現在盛んに養殖されているのは、地域団体商標登録「ひけた鯛」です。瀬戸内海の温度差によって脂ののったその美味しさは、高い評価を得ています。

【ベッセルおおち】

ベッセルおおちは瀬戸内海が一望できる複合温泉施設です。日帰り入浴施設をはじめ、レストラン・カフェ、居酒屋などをかねそろうえています。また、シーサイドデッキでのグランピングは、本市で獲れる地モノを使ったBBQや瀬戸内海でのSUP体験、星空の下での焚き火などをご用意し、みなさまをお待ちしております。



【手袋】

本市の伝統産業である手袋産業は、明治時代より約130年の歴史を持ちます。防寒用以外にもスポーツなどあらゆる分野で国内シェアNo.1です。国内生産にこだわった地域ブランド「香川手袋」に力を入れています。



【しろとり動物園】

広大なスペースに、小動物が放し飼いにされているふれあい動物園です。うさぎやハムスターなどの小動物に触ったり、ヤギにミルクを飲ませたり、動物たちにエサをあげることができる体験型動物園として人気を集めています。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に聞く

香川県■東かがわ市

ばいこう堂株式会社

代表取締役社長 黒川 昌彦氏



「和三盆」の伝統守り、 攻めの経営で新市場開拓

純国産の高級砂糖として知られる「和三盆」^{わさんぼん}は、瀬戸内海に面した四国東部で江戸時代から作られてきた伝統の特産品です。今回紹介するのはその和三盆の伝統を守りつつ、和三盆を活かした新商品の開発等、攻めの経営で成長を続けているばいこう堂株式会社です。社長の黒川昌彦氏に、和三盆の新たな市場性や経営の方向性などを伺いました。

菓子材料の問屋から転業

ばいこう堂では和三盆（和三盆糖とも）を「三宝糖」と呼んでいます。これは黒川社長の先祖である山上儀三郎が、明治初期に「三寶（宝）糖」の商標で和三盆を製造していたことに由来しています。

戦後、黒川社長の祖父である黒川梅行氏がふるさとの旧引田町（現東かがわ市）から大阪に進出し、砂糖類や米粉、小豆類など製菓材料の卸問屋を開業します。その後は、黒川社長の父、黒川眞男・現代表取締役会長が後を継ぎ、問屋業を続けていましたが、安価な輸入砂糖の増加等が要因となり、扱っていた和三盆の製造業者が減少していく状況にありました。和三盆は高級和菓子には欠かせない材料のため、危機感を持った取引先の老舗和菓子店（京都）が、当時の眞男社長に和三盆の製造を持ち掛けます。和三盆作りは先祖の家業でもあることから挑戦することに決め、昭和47年、旧引田町に製糖工場を建設しました。

干菓子製造で通年操業体制に

ところが和三盆作りには悩ましい問題がありました。原料となる細長いサトウキビの竹^{しやぶ}を春に植えて11月頃に収穫、その後和三盆の製造に移りますが、竹蔗の収穫は年に1回のみ。企業としては通年で平均した仕事量を確保する必要がある一方で、工場では繁忙期

「和三盆の製造がばいこう堂の核」

さめき和三宝糖ができるまで

- 1 刈り取り
- 2 さとうきび絞
- 3 荒釜
- 4 上げ釜
- 5 しろしたとう 白下糖
- 6 袋詰め
- 7 おふね 押し船
- 8 つぶり
- 9 とぶ 研ぎ
- 10 なかと 中研ぎ
- 11 と 上げ研ぎ
- 12 和三宝糖完成



【研ぎとは】

木のへらを使って盆（作業台）の上でこねることを「研ぎ」と言います。どぶ研ぎ、中研ぎ、上げ研ぎと水分を加えていくのですが少ないと糖蜜が抜けにくく、多すぎると大切な砂糖分まで溶け出てしまう、熟練した職人にしか出来ない技です。

職人の手作業で研ぎは5回

ばいこう堂が作る和三盆の製造工程を紹介します。まず、サトウキビを絞って煮詰め「しろしたとう白下糖」を作ります。これは沖縄や鹿児島

と閑散期が発生していました。そこで実施したのが、閑散期に和三盆で干菓子製造することです。これは和三盆作りを持ち掛けてきた老舗和菓子店から提案された解決策でした。この和菓子店に従業員を派遣することで菓子作りの技術を習得させ、昭和61年には工場も増設。和三盆の製糖から和三盆100%の干菓子まで、一貫した製造体制を構築しました。

で作られる黒糖と同じもので、色は茶褐色です。次に、白下糖を極寒の中で2週間以上寝かせ、結晶化したものをこね棒でほぐして柔らかくし、袋に入れます。この袋を石の重みを利用して絞り、糖蜜を抜いていきます。これを「押し船」といい、日本酒の製造方法から編み出されたといわれています。これらの工程を経た白下糖に水分を加えてへらで研ぎ（練り）、再び押し船で糖蜜を抜いていきます。この「研ぎ」を盆の上で3回行うことが和三盆という名前の由来になったとされていますが、ばいこう堂では研ぎを5回も行います。研ぎと押し船を繰り返して、糖蜜を限界まで抜いて砂糖成分だけになった和三盆をふるいに掛け、粒子を揃えれば完成で

す。以上の工程はすべて手作業。手間と時間を掛けた職人技です。色は白色に近く、とろけるような口溶けの良さと雑味のない上品な甘みが特長。古くからの和菓子ばかりでなく、近年は洋菓子でも希少糖として使用されることがあります。和三盆の製造と干菓子・生菓子の製造が順調に成長したことから、ばいこう堂は平成26年に将来を見据えた本格的な工場の新設に踏み切りました。主力商品である干菓子の製造ラインを拡充し、衛生管理を行き届かせた工場を整備。100人を超える従業員の8割を東かがわ市から雇用し、その他の従業員も近隣の自治体から雇用するなど、地域に根差した工場でもあります。また、新工場には見学

「意外に知られていない干菓子の魅力広めたい」



者専用通路を設け、市内の小学生等、住民の工場見学を積極的に受け入れています。建設資金にはふるさと融資が活用されましたが、「融資制度の活用により、東かがわ市との関係が深まりました」と黒川社長は振り返っています。

新市場開拓、東大や早慶にも干菓子

高級砂糖として和三盆は確固たる地位を確保していますが、一方でばいこう堂の売り上

げは約7割を干菓子が占めます。しかし、干菓子は冠婚葬祭やお茶席などに用いられることが多く、客層も高齢者が中心。市場の先細りに関しては懸念があると言えます。

このことに危機感を抱いた黒川社長は、干菓子の特徴を活かした攻めの経営を実施します。記念品やお土産として活用できるオリジナルの干支やひな人形、楽器、動物といったこれまでにないモチーフの新しい干菓子の製造に挑戦したのです。干菓子はそれほど高額ではなく、軽くて日持ちします。また、



♪かわいい干菓子

和三盆だけを型に詰めて作られる干菓子。花や楽器など新しいモチーフで新顧客層の開拓を目指している



形も自由で、小ロットから対応可能。様々な形の製品を、個別に受注する方式に適していました。

その結果、「東京大学や早稲田大学、慶応大学の生協に干菓子が並んでいます。上野の東京国立博物館にもばいこう堂の『風神雷神』の干菓子が置かれています。また、東かがわ市の地場産業である手袋の事業者からも展示会等のお土産に利用していただいています」と、新しい市場の開拓は順調。100個という小口注文から対応し、この部門の売り上げ

Company Profile



概要

会社名	ばいこう堂株式会社
従業員数	102人（令和2年1月末現在）
主な業務	さぬき和三盆糖の製造、販売。 和三盆糖の干菓子の製造、販売
所在地	
本社	〒550-0013 大阪市西区新町3-4-3 TEL: 06-6532-5460（代） FAX: 06-6532-4178
引田工場	〒769-2907 香川県東かがわ市吉田267 TEL: 0879-33-3771
ばいこう堂本店	〒769-2901 香川県東かがわ市引田字大川140-4 TEL: 0879-33-6218
URL	http://baikodo.com/



沿革

明治初期	黒川家の先祖の山上儀三郎が三寶（宝）糖の製造・販売を始める
昭和25年	黒川梅行商店を黒川梅行が個人創業
昭和33年	株式会社黒川梅行商店を設立
昭和40年	大阪市西区新町に本社移転
昭和47年	香川県引田町（現・東かがわ市）に和三盆糖製造工場を建設
昭和61年	香川県引田町に菓子製造工場を増設
平成2年	香川県引田町に小売専門店、ばいこう堂本店を開店
平成4年	大阪本社社屋新築と同時に「ばいこう堂株式会社」に社名変更。大阪本社1階にばいこう堂大阪店を開店
平成6年	東京営業所開設
平成10年	製糖工場を増設
平成16年	製糖工場と菓子工場を増設し連絡橋を完成
平成20年	創業50周年を機に社長の黒川眞男氏が会長に就任。黒川昌彦氏が3代目社長に就任
平成26年	製菓工場を全面新築改装 ※推薦事業（ふるさと融資活用200百万円）

製造現場の近代化を推進

は全体の2割ほどにまで育ちました。黒川社長は「小さな子どもが『かわい』、美味しい』とリピーターになってくれたりして、干菓子を知らない人がたくさんいることに気づきました。外国の方にも好評です。もっと干菓子の魅力を知ってほしいと思っています」と話し、新たな需要の掘り起こしを強化していく方針です。

今春には食品衛生管理の国際基準であるH

ACCP（ハサップ）の認証を取得し、衛生面を強化する予定です。これだけでも干菓子の製造業者としては先駆的な取り組みだと言えますが、黒川社長は「干菓子といえども食品。安全・安心は重要な経営テーマです」と話し、さらに食品製造に関する上位認証の取得を検討しています。

また、黒川社長は社内改革にも積極的です。「社員にやる気を出してほしいため、給与の基になる評価基準を定めました。新入社員の教育も社内外で実施しています」と、職人気質で旧態依然となりがちな菓子製造現場の近

代化を進めています。

最後に、干菓子市場の開拓が好調なことを踏まえ、「干菓子製造の専業になることはありますか」と質問をしました。すると「ありません。和三盆の製造が当社の核だからです。香川のキビで、手作りにこだわった伝統的な製法を続けていきます。社にはあるとおり、さぬき和三盆糖作りを通して日本の心と伝統の技を伝えていきたいと思っています」と即答されました。250年前から続く「さぬきの和三盆」を作ってきた者の矜持と聞こ

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



新たに開発された「コクワビール」(右)はフルーティな香りと豊かな泡立ちが特徴。左の既存の月山ビール(2種)とラベルを統一した

山形県のほぼ中央に位置する西川町は、山岳信仰で知られる出羽三山の月山(標高1984m)のある町として有名です。その西川町の活性化に向けて、「月山ビール」の製造・販売に取り組んでいる西川町総合開発株式会社を今回はご紹介いたします。特産品を活かした商品開発から販売戦略の一新まで、一連の事業内容を同社の布川勇治専務とスタッフの方にお伺いしました。

Company Profile



西川町総合開発株式会社

代表者 ▶ 代表取締役 高橋勇吉 (西川町副町長)

事業内容 ▶ 地元農産物の販売、ミネラルウォーター製造・販売、クラフトビール製造・販売、温泉施設、売店・レストラン、公園の指定管理など

所在地 ▶ 〒990-0742 山形県西村山郡西川町大字水沢2304

電話 ▶ 0237-74-2100

月山の湧き水で仕込んだこだわりの クラフトビール

月山山麓のブナ林から湧き出る「月山自然水」は、環境省の名水百選に選ばれた超軟水のミネラルウォーター。地中に染み込んだ水が数百年の時を経て湧き出した月山の恵みです。町の第三セクターである西川町総合開発は、これを仕込み水に使った「地ビール月山」（ビルスナーとミュンヒナーの2種類）を開発し、平成10年から販売を開始しています。ビールの本場ドイツの基準を守り、原料は麦芽、ホップ、水のみ。また、製造方法に関してもドイツの研修で学ぶなど、こだわりのクラフトビールです。

この「地ビール月山」は、長年販売が続く商品となりました。一方、認知度の低さから立て直しの必要性を感じていた布川専務らは、同町の総合計画で掲げられていた「健康産業創造プロジェクト」に着目し、自然資源を活用した新商品開発を検討します。

※西川町の豊かな自然を活かし、「健康」をキーワードにしたライフスタイル提供型総合産業の創出を推進するプロジェクト

町を象徴する新たなラインナップ

まず検討したのは、特産果実であるコクワの活用です。コクワはマタタビ科のつる植物で、その果実は酸味と甘みがあり栄養豊富。ベビーキウイと呼ばれることもあります。一方で認知度は低く、生産者も高齢化し、市場が縮小していく状況。新商品の創出という点はもちろん、需要の創出とい

ビール原料に加えられた
コクワの実



乾燥させたコクワの実

う点でもコクワの活用は意義を持ちました。また、これまで販売していたビルスナーとミュンヒナーは、どちらも男性的なドイツビール。フルーティーなコクワビールの投入には、ラインナップの幅を広げることも期待されました。

次に検討したのは、町の木であるブナの活用です。月山の周辺地域には、白神山地にも劣らない広大なブナの原生林が形成されており、西川町の豊かな自然を象徴しています。布川専務らは、このブナを用いたラオホビールの開発を考案しました。スモークビールの一種であるラオホビールは、

燻製した麦芽を使用することが特徴。原生林から大量に伐り出される間伐材が、スモークチップに利用できる考えたのです。

また、新たな販路・顧客を生み出すことを目的に、名称の変更、ラベルデザインの一新等、ブランド全体の販売戦略を改めて立案することも計画しました。

「地ビール月山」から「月山ビール」に

二つの新商品の開発と、新たな販売戦略の立案。これらに係る経費を捻出することは、西川町総合開発の資金力では難しい部分がありました。そこで活用した制度が「ふるさとものづくり支援事業」です。採択されたことにより資金調達に目処が立ち、布川専務らは事業に取り組みました。

地ビール製造のノウハウを有していたこともあり、多くの過程で新商品の開発は順調に進みました。一方で、想定通りにいかなかったのはコクワの香りです。製造現場を担当するマネージャー補佐の澁谷隆弘氏と設楽靖氏は「最初、生のコクワを使ってみたのですが、香りに青臭さが残りまして」と振り返ります。そこで、乾燥コクワに材料を変更し、アロマホップで香りを補強。ほのかな柑橘系の香りと泡持ちの良さが特徴の、フレッシュなビールに仕上げました。

新たな販売戦略の立案においては、商品化後のプロモーションも見据えて東北芸術工科大学と連携しました。まず、新ブランドコンセプトを『名水百選に選ばれた、信仰の山「月山」の湧き水を贅沢に使い、職人の手仕事でつくる高品質なビー



新規に投入された2基のタンクの前でビール製造の苦心を話す布川勇治・専務（右）と
澁谷隆弘・製造エリアマネージャー補佐（左）、設楽靖・マネージャー補佐（中央）

ル』と規定し、名称も「地ビール月山」から「月山ビール」に変更。併せて、月山湖やカモシカ等、町にちなんだモチーフを使い、神秘的で荘厳なデザインにラベルも一新。「地ビール月山」は、若者や女性も引き付ける「月山ビール」として生まれ変わりました。

課題を乗り越え、まちを牽引するビールへ

コクワビール、ラオホビールとも価格は税込み633円（330ミリ瓶）。差し当たり見込んである年間の製造量は、コクワビールが16000、20000、ラオホビールが6000、100000です。消費動向によっては量産化していくこ



西川町 産業振興課より

総合産業推進係
主任 鈴木雄太 氏

平成27年度に策定した「西川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「健康づくり」をキーワードに町の豊かな自然資源等を活用し、町内の1次産業から3次産業までを融合させた6次産業化の基盤強化を図る「健康産業創造プロジェクト」を推進しています。

今回、町産「コクワ（さるなし）」のクラフトビールが誕生したことで、原材料である「コクワ」の新たな生産者も現れ、本プロジェクト

の推進も図られたものと思います。

「コクワ」の知名度は、まだまだ低く、販売単価の向上が課題ですが、今後も生産拡大や販路拡大への支援に取り組んでいきます。

さらに、「コクワ」のみならず、本町で産地化を進めている啓翁桜（冬に咲く桜）や山菜きのこを活用した商品開発への支援にも取り組み、本町の魅力向上につなげられればと考えています。

とも想定していますが、これには課題があります。

現在は、瓶の中で熟成・発酵を進行させるボトルコンディショニング方式を採用していますが、製造量を拡大させるためにはタンク内で熟成・発酵させる方式を導入しなければなりません。

今後の検討課題は他にもあります。無濾過方式で製造するビールのため、分類は生鮮食品。そのため、コストを考慮したチルド物流網の整備が必要です。また、ブルワー（醸造職人）が1名のみであることから、新たな人材の育成も求められます。

一方、道の駅や併設のレストラン、各地の地ビールイベントなどで昨年から販売を開始しているコクワビールの評判は上々です。露出の機会が増えたことから、コクワや町の認知度も上昇。生産者が意欲的に取り組みはじめ、初年度は原料のコク



揃った月山ビールのラインナップ。おしゃれに一新され、若者や女性にも好評

ワを100%地元産で賄うことができました。また、町内にコクワの新規生産者も1名生まれています。今年から販売を行うラオホビールと合わせて、西川町を牽引することが期待されます。

西川町は山形県の中央に位置し、出羽三山の主峰である月山や「東北のアルプス」と呼ばれる朝日連峰の麓に広がる四季折々の景色が美しい町です。夏はカヌーやトレッキング、冬はスキーやスノーモービル、スノーシューなどのアクティビティが楽しめ、県内で唯一「三酒」（地酒・地ワイン・地ビール）を製造しています。

NISHIKAWA

西川町

地
元
探
訪



西川町ホームページ

<https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/>



【月山スキー場】

他のスキー場がクローズしていく4月にオープンする月山スキー場は7月まで滑走可能。暖かい気候の中、空の「青」、雪の「白」、新緑の「緑」の美しいコントラストの中で滑走する、爽快なスキー&スノボをお楽しみください。



【月山湖大噴水】

日本一の噴射高は西川町民の誇り。水源の街のシンボリック存在です。4月下旬～11月まで高さ112メートル、日本一の高さの噴水が打ち上げられます。



【岩根沢三山神社】

かつて出羽三山（羽黒山、月山、湯殿山）参詣の拠点としてにぎわった旧日月寺。本殿は東西に66.9メートルという破格の規模を誇り、国の重要文化財に指定されています。



【西川町自然と匠の伝承館・大井沢自然博物館】

月山和紙漉きや月山和紙のぼんぼりづくり、月山メノウアクセサリー制作など、地域の素材を生かしながら生成されるさまざまな「ものづくり」が体験できる工房と地域の自然研究の資料が展示されています。

【月山弓張平公園】

月山麓の丘陵地に位置し、自然環境を極力生かした空間づくりが魅力のスポーツ&レジャー施設。野球場やテニスコート、キャンプなど選択性に富み、家族・友人みんなで楽しめます。夜の星空も魅力の一つです。

令和元年度

地域産業交流セミナー

第1部 講演会

講演
1

「農業にイノベーションを！」

株式会社サラダボウル 代表取締役

田中 進氏
(たなか すすむ)

農業の新しいカタチをつくる

私たちサラダボウルは、「人を良くする」と書く「食」を農業で変革したいという思いを持っています。農業を安心して、誇りを持って、夢中になつてできる仕事にしていきたい。関わる人たちを幸せにし、社会を豊かにしていく。田舎に価値ある仕事があり、わくわくして面白くて胸を張れる仕事があれば、人がそこに集まってくる。そこで生まれ育った人が都会に行っても帰ってくる、その地域に縁もゆかりもない人もそこに魅力を感じてやって来る。それを自ら農業経営する中で感じることができています。

簡単にここまで来た訳ではありません。「そんなことできるわけないじゃないか」「農業が会社になんかなるわけがない」、「おまえら農業なんかやつ

たこともないくせに」、挙げれば切りがないぐらい農業がどのように駄目なのか、できないのかということをお話を聞ける今、どんな産業とも変わらない

なと思えるようになっていきます。強い思いがあればカタチにできる、イメージでできることや言葉にできることはカタチになってくるということが、他の産業でも農業でも全く変わらないということを感じています。

設立当初から農業を家業ではなく企業にしていきたい、産業にしていきたい、農業の新しいカタチをつくりたいという思いがありました。全国から農業をやりたいという若者たちが集まり、彼らがマネジャーになり、それぞれの担当を持ち、チームをつくり、「農業なんか会社でできないぞ」と言われていたところから少しずつカタチをつ

くつて、地域の中で会社として発展させることができたかなと思います。

私自身は農家の次男ですが、親の農業とは関係なく自分でゼロから遊休農地を借りて、スタートしました。今では笑い話ですが、16年前は農業法人をつくりたいということで市役所内にある農業委員会に行つて申請をすると、「農家じゃなきゃ畑は借りれんだよ」「ここに6反あるので、農家になるには4反あれば大丈夫ですよ」「いや、だから最初に農家にならんきゃ駄目なんだ」という、卵が先か鶏が先かみたいな話がありました。

サラダボウルに全国から農業をやりたい若者たちが集まり、研修生として働き始めた一人一人が力を付けてリーダーになり、次の展開ができるようになってきました。「こんなに全国では農業をやりたい若者たちがいる」という手応えを感じられるようになりました。ところが、16年前を振り返ると、やはりどこか虚勢を張つて、肩肘張つて、「農業つてすごい、大きなチャンスもあるし、こんな素晴らしい仕事はない」と、無理して言っていたと思います。小さいころ親からは、「おまえたちの時代は農業なんかする時代じゃない。勉強して、学校に行つていいところに勤めろ。役場なんかいいぞ」と言われて育ちました。「東京に行きさえすれば成功する」と本当に思っていた時代です。だから農業をするなんて全く考

講師プロフィール

山梨県出身。10年間の金融機関在籍中、金融をはじめ他業界の視点で農業をビジネスチャンスとして実感。支援する企業経営者が自分の「想い」をカタチにし、事業化していくのを間近で見て自らも起業を決意。2004年農業生産法人を設立し、「日本の農業の新しいカタチを創りたい」との想いを胸に農業参入を果たす。設立当初より人材育成に情熱を注ぎ、農業を志す人が農業で幸せに生きていける道標を作るべく「NPO 法人農業の学校」を設立、新規就農者の支援も行っている。



えていませんでした。金融機関に就職し、多くの業種業態の経営者とお会いして、経営者がどれだけ情熱を傾けるか、会社がどれだけ創意工夫をするかによって事業の結果が変わるということを目の前で経験させていただくなかで、農業も全く一緒ではないかと思うようになり、多分自分のDNAの中に入っていた想いがどんどん呼び起こされて取引先の5S活動とか現場改善、QCサークルの取り組みをいつも農業にオーバーラップさせて考えるようになりました。

2004年4月1日にサラダボウルを設立し、借りた遊休農地の開墾から始めました。最初の数年間はすごく大変でした。仕事に追われ、必死にこなすだけの時期が続いて、このままだとやはり農業はできない、何とか変えた



いと思ったときに、いろいろな産業でやっているマネジメント、経営の視点から現場を変えていくという取り組みを始めました。まずは5S活動、整理整頓から始め、目の前のいくつもの問題を解決することによって、少しずつチームがよりチームらしくなりました。現場の課題を見える化して解決できるようになってきたのです。そこがターニングポイントだったと思います。

その結果、全国に大規模な世界でも最先端の農場を複数つくることができるようになりました。山梨県北杜市にある施設でトマトの栽培をしています。栽培面積3万平米の山梨では一番大きなハウスです。生産性が高く、同

じ面積の昔ながらのハウスに比べて、3倍から5倍ぐらいの生産性・収益性になっていると思います。働いている人たちにも笑顔が増え、たくさん地元の人を雇用を生み出せるようになってきました。今の季節は農繁期ですが、大体朝8時から8時半ぐらいの間に出勤して夕方5時から5時半には帰って、あまり残業もなく、週休二日制でボーナスも出て普通に家族の生活を守りながら働いています。先輩が後輩を育て、その人が次の事業を担当する。農業でも他の産業と変わらないことができるようになってきました。

現在90社ぐらいのスーパーマーケットと直接取引があり、全国に売り場が広がってきました。地元の段ボールメーカーが段ボールを届けてくれて、地元の物流会社が商品を全国に届けるために新しいトラックを2台購入してくれました。地元から90名パート社員が来ていて、最高齢の人は79歳で週2〜3日働いてくれています。その方に「こんな仕事があつてすごうれい」と言ってもらえる。農業が地域にこそ価値ある産業として成り立つことができるのではないかと思えるようになってきました。

元々は、私一人で始めた会社です。しかし、賛同してくれた仲間たちが全国から集まり、今では80名超の地主から農地を預かり、山梨以外にも農地を借り受けるようになりました。一人の

想いが仲間の想いになり、仲間の想いが地域の想いへと広がっていききました。農業が非常に幅広く、食や健康、安全保障、地域政策などいろいろな分野にわたって広く、深く関係しているからこそ、いろんな地域で私たちの取り組みが受け入れられ、誘致いただけたと思っています。

どんどん大きくしていきたいという想いがあるわけではありません。でも、自分たちのグリーンハウスを使った施設園芸という一つのカタチが、地域から求められ期待されているならば、私たちはその地で取り組みたいと思います。地域にとって農業は可能性があり、期待されていることを感じられるようになってきました。

新たな技術で農業を地域の価値ある産業に

施設をつくり、ただ頑張れば経営として成り立つわけではありません。きちんと戦略と戦術を持って実行していかないと、社会的要請に合わない、必要とされないというを感じていきます。戦略を生産設計と、戦術を生産管理と定義し、農業経営として収益性が確保され、長期に亘って持続的にやっていけるのではないかとということが自分たちなりに少しずつ見えてきた段階です。

大規模な施設園芸を、ものづくりのQ C D F (Quality Cost Delivery

Flexibility)でアプローチし、標準化・平準化、経営改善していく取り組みが少しずつできてきたことで1年間に3カ所同時に大規模な農場を展開できるようになりました。

農業という、ものづくりの現場にこそ、より良くしていける要素がたくさんあると思っています。日本の施設園芸でもセンシングやモニタリングが、ここ2〜3年で当たり前になってきました。自動運搬ロボットや自動収穫ロボットもプロトタイプが開発され、テスト段階にも入ってきました。ロボティクスやAI、そしてそこから得られるデータを経営に生かした収穫予測システム。データマネジメントと呼ばれるような取り組みが農業でも当たり前に活用ができるようになってきました。

サイエンスとテクノロジーで農業の現場も変わってきています。新しい時代の社会の仕組みを、農業にも取り入れていけるようになったと思いますし、「そんなことできつこないよ」ということもカタチになれば、その時代の当たり前になることも、農業でも何ら変わりはないと思えるようになってきました。今では全国に大規模なグリーンハウスが数多く造られるようになりました。私たちは次の時代の当たり前をつくってみたいと思っています。

マーケティングからはじまり、セールズプロモーション、ブランディングに至るトータルバリューチェーンの中

で、農業という仕事でどのように求められた役割期待に添えていくかということとをずつと考え、数年前から「Digital Farming (デジタルファーマーミング)」にチャレンジしています。特にフードバリューチェーンの中で生産現場、ロジスティックス、流通、消費者の現場で抱える課題を、その起点である生産現場から課題解決の取り組みをスタートすることで、価値の再分配や働く側の環境を変えることができます。結果として、優秀な人材がもつと入ってくると思っています。

いま毎年7名から10名ぐらい新卒採用をして、半分ぐらいは大学院卒も来てくれるようになりました。農業のイメージそのものが変わってきて、大手銀行やコンサルティングファームなど本場に優秀なキャリアを持った中途採用の人たちも、農業で自分の力を発揮したいと入ってきてくれるようになってきました。優秀な人材が入社してくれたことで、農業者としてやるべき事業領域を自分たちの意思で選べるようにもなりました。

数年後に3週間の長期休暇を取れる仕組みをつくろうと制度設計をしています。大規模ハウスが全国に5カ所あり、さらに増えていくと思いますが、一つの農場を3週間程度運営するには社員が3人から5人いれば可能です。マルチタスク化で、誰もが専門性の高い仕事も一定レベルでできるように標

準化する仕組みをつくり、全国の農場から1人ずつ社員が集まれば、一つの農場の全員が同時に3週間ぐらい休んでも問題なく運営できるようになる。今までの農業とはまた違う働き方ができるのではないかと考えています。

人材育成 人を育てられる人を育てる

トータルフードバリューチェーンの中で、求められていることに対して、より専門性高く、プロフェッショナルな立場から貢献できるかということを考えてきました。そうすると、人材育成というのは欠かせない最重要要素の一つになりますし、今でも大きな課題です。山梨のある経営者の人から教わったのがアメリカのウイリアム・ウォードという人の言葉で、これがいまだにサラダボウルの人材育成の根底にある言葉になりますが、「平凡な教師は指示をする、よい教師は説明をする、優れた教師はやってみせる、偉大な教師は心に火をつける」。全国から農業をやりたいという若者たちがたくさん集まってきたくれます。夢を持って自分の力を発揮したいと言ってやって来てくれます。今、農業の現場がほかの産業に負けないぐらい彼らにとつて大きなチャンスであり、わくわくするものに映っているのだと思います。私たちがどうやって彼らの自己実現をできる場を用意するかということが経

営的には問われていると感じています。

今から7〜8年ぐらい前に人材育成に力を入れてきたものの、人を育てているだけでは先がないと感じたことがありました。そのときに、ヒューマンリソースマネジメント(人的資源管理)の先生から指導してもらったのが「Leader develops leaders」という言葉でした。リーダーの一番の仕事は、自分より優秀な次のリーダーを育てることだと。それができれば農業がもつと変わっていくだろうし、僕らがチャレンジしたいことがもつと広がっていくかもしれない。

私たちも、心に火をつけられるような場所をつくってみたいと思っています。仲間がいてチームがあるからこそ、次の展開にもつながっていると感じています。どんな小さな会社でも、田舎でも、人、ナレッジ、スキルといったものを高めていければ、小さくても価値ある産業になっていくのだと信じています。

一方で、農業界の課題は農業界だけでは解決できない、地域の課題はその地域だけでは解決できない。業種態、地域を飛び越えて連携することで、その地域の価値を高めていくことができるのではないかと考えています。

強い思いを持った仲間と共に新しい時代をつくっていききたいと思っています。生まれ育った地域を起点に、仲間たちと一緒に日本中を、世界中を舞台に活

躍したいと考えています。

SALAD BOWLらっく

「If you go fast, go alone. If you go further, go together (早く行きたければ一人で行きなさい。遠く行きたければ、みんなで行きなさい)」。私があるとき出合った好きな言葉です。自分たちにできることは限りがあるかもしれないませんが、同じ想いを持った人たちと一緒にやって取り組むことで、まだ見えないさらにその先も見ることができると思います。

少し前に、大学生から「ファーストペンギンですね」と言われました。群れの中で一番最初に海に飛び込んでいく、もしかしたら食べられてしまうかもしれないけれども、それによって群れを守っていくための新しい世界を見つけることができるかもしれない。私たちはそんなことが好きで、得意なのかと感じています。

農業は地域によって形づくられていたり、気候風土によって形づくられているので、いろいろな答えがあると思います。いろいろな答えがあり、いろいろなカタチがあつて、そのカタチそのものがどんどん変わっていて、その先には大きな可能性があると思っています。これからもサラダボウルらしく、新しい農業のカタチをつくる挑戦を続けていきたいと思っています。

デジタル地域通貨を活用した 地域活性化の取り組み

株式会社フィノバレー 代表取締役社長

(かわた しゅうへい)
川田修平氏

通貨の歴史

「デジタル地域通貨への流れ」

フィノバレーでは、デジタル地域通貨というスマートフォンを使った地域通貨を様々な地域で活用できるように「Money Easy」という形で展開しています。飛騨高山の「さるぼぼコイン」、千葉県木更津市の「アクアコイン」はその取り組み事例です。デジタル地域通貨の仕組みを使って、地域の中のお金、そこに付随するデータや情報の流れをうまく地域内で循環させることで地域の活性化に繋がっていきたいと思っています。

長い時間軸で考えると、お金の形態はかなり変化してきました。貝や大きな石での物々交換から、証書、銅貨や金貨のような金属硬貨、さらに紙幣と、数千年の単位で見ると形態は変化を続けていて、キャッシュレスへの取り組みが進む今、通貨のデジタル化は必然の流れと考えています。

通貨の進化には技術と外部環境が大きく影響していて、金属硬貨では金属加工技術、紙幣は印刷技術の技術的背景があつて可能になりました。これか

らの時代を展望すると、インターネットやSEの技術、スマートフォンアプリの利用環境が整備され、そこを基盤にした通貨形態へと進化が始まった状況です。

地域通貨は、第一次世界大戦後の世界恐慌の中、ドイツやオーストリアでハイパーインフレのために紙幣が足らず、それを補うために地域だけで流通するお金を発行した「ノートゲルド」が最初といわれています。経済学で有名な「ヴェルグルの奇跡」は、1932年にオーストリアのヴェルグルという地域で「ゲゼル通貨」という毎月価値が減価していく仕組みを導入し、早く支払いに使うインセンティブが働いた結果、取引が増えて地域経済にプラス効果があつたという事例です。

世界全体ではヨーロッパ、南米を中心に2000〜3000種類ぐらいの地域通貨があつて、目的や使い方にそれぞれ特色があります。私たちは、デジタル地域通貨は、目的と手段でいえば、手段であつて、その手段をどのような目的に活用していくかが知恵の絞りどころだと考えています。

日本では、2000年前後に地域通貨ブームの起点となったドイツの絵本作家が書いた『エンデの遺言』というコミュニティ思想に根差した書籍の影響と地域振興券ブームで、日本全国で600種類ぐらいの地域通貨（地域振興券）の発行が相次いだという歴史があります。今でも残る「アトム通貨」は鉄腕アトムをモチーフとした商店街の商品券に近いもので、神奈川県相模原の藤野地域の「よろづ通貨」は、過疎が進む地域の買い物代行や街に出るための乗り合いでコインが渡されるような地域内の助け合いを誘発するコミュニティ通貨として運営されていますが、多くの地域通貨はなかなか定着していないのが現状のようです。その背景を考えると、①助け合いやコミュニティ思想だけでは参加者が限定される、②地域でしか使えない点が経済活動のボーダレス化、グローバル化のなかでは不利に働く、③補助金や助成金をベースにスタートすると、補助が無くなったあとの持続性が難しい、④運営母体がNPO団体や自治体の場合、単年度予算などの制約で持続的発展の流れをつくり難い、等があり、ビジネスとして成長する構造にしない限り持続性が難しいと考えています。

そのなかで、今活発になってきている地域活性化、SDGsの取り組みを推進するツールとして、デジタル地域通貨には大きな可能性があると考えています。デジタル化され、スマートフォンのアプリを通じて多くの人がネットワークでつながり、データ分析、処理の効率化、運営コストの削減、ゲゼル通貨のような減価の仕組みも簡単に作れる柔軟性といった特徴があり、それを小口で地域でも発行できることを強みとしてMoney Easyという仕組みを全国展開しています。

「デジタル地域通貨の可能性」

私たちがデジタル地域通貨に取り掛かるきっかけになったのは、3年半ぐらい前のバス乗車アプリ「BUSPAY」サービスのバス会社導入でした。バスのチケットをスマートフォンアプリで購入して購入から30分間だけ有効な画面を乗務員に見せて乗車するとい



講師プロフィール

広島県出身。慶應義塾大学総合政策学部卒業後、PwCコンサルティングでERPシステムのコンサルタント、ボストンコンサルティンググループで戦略コンサルタントとしてプロジェクトを推進。2015年株式会社アイリッジに入社。FinTech事業推進チームを立ち上げ、「さるぼぼコイン」「アクアコイン」などの電子地域通貨のプロジェクトを推進。2018年8月株式会社フィノバレー代表取締役社長就任。



キュリティーのために高額で大きなシステムになりやすいのですが、使う場面を限定すると簡単な仕組みで解決できることがたくさんあるというのがそこで学んだことでした。

地域には地域に合った仕組みがあるのではないかと考えるなかで、地域の活性化に取り組みたいという思いを持たれて地域通貨のデジタル化を検討されていた岐阜県の飛騨高山の飛騨信用組合と、ご縁があつて一緒に取り組んだ事例が「さるぼぼコイン」です。

地方は人口減少スピードが全国平均よりも速く、少子高齢化で生産人口の減り方がすごく速い。高山市でも、この先の減少が予想されていて、地域経済は生産人口とほぼ正比例しているため右肩下りの防戦をしないといけない。東京資本の店舗は、一定の雇用は生みますが、利益は東京に流れ、お金が流出しているという思いがあるなかで、地域の中でお金の循環をしっかりと回すことが目的の一つでした。

もう一つ、高山は観光資源が豊かで、飛騨高山、飛騨市・高山市、白川村を合わせた人口約11万人に対して、高山市だけで年間観光客は450万人、うち外国人が55万人超と多くの観光客が訪れています。一方、「さるぼぼコイン」スタート前にクレジットカードが使えないお店の割合は2割弱と、高い決済手数料、端末費用負担のため小さい店舗ではキャッシュレスと言われても容易

ではなく、地元の飛騨信用組合では安価な電子決済の基盤を整備しなくてはいけないという思いがありました。

本格展開して2年弱で「さるぼぼコイン」を使えるお店が約1200店舗、地域の2〜3割くらいまで広がりました。アプリをダウンロードが2万件、1円以上使ってくれている人が約1万人で、地元以外の利用者もいますが、人口約11万人に対して利用率1割ぐらいまで来ている状況です。

デジタル地域通貨MoneyEasyは、各地域で使えるようにつくられていて、日本円をスマートフォンアプリ上のコインに交換することで使い始めていて、①窓口対面、②インターネットバンキング経由、③専用チャージ機、④チャージ用カード購入でQRコード読み取り、という4パターン用意しています。

「さるぼぼコイン」は利用者の約7割が女性で、年代では40代、50代、60代が一番多い層で、金額では60代女性が圧倒的でお年を召した方もしっかりと使ってくださいというサービスになっています。そのためチャージ機やカード購入という、物理的に何か「モノ」があることで、スマートフォンを使いこなせていなくても親しみやすいように工夫しています。

支払いは、PayPayやLINEと同じように、お店を特定するQR

コードを店頭に掲示し、支払は利用者自身がQRを読み取った後に自分で金額を入力します。店舗に端末が要らないので低コストで導入できる仕組みになっています。

また、コインの交換、送金ができるのが特徴で、消費者からお店に支払われたコインがそのまま地元業者からの仕入れの支払いに使われ、加盟店間同士のB to Bの送金、二次流通という形で次へ循環していく、この循環を地域通貨の効果が発揮されるための大事なコンセプトとして考えています。

行政との連携 〜情報インフラとしての可能性

通貨の地産地消、地域内循環の推進に加え、付随するデータ、情報を地域内で活用することで、①地元住民や観光客、②地元の店舗、事業者、③地域金融機関、④地方自治体、の四方それぞれがメリットを得ることも狙いのひとつにしています。千葉県木更津市の「アココイン」は、木更津市、地元金融機関の君津信用組合、地元商工会の三位一体で取り組んでいるプロジェクトです。地域限定の電子マネーに加えて、行政が発行する行政ポイントと融合している点が大きな特徴です。木更津市では、自治体の活動やコミュニケーション参加、健康増進に参加すると「らづぽ

イント」という名称の行政ポイントが、今はカード型で配られて、裏面のQRコードを読み取るとポイントが「アクアコイン」のアプリに貯まって、地元のお店でコインとポイントを合わせて支払うことができます。自治体では、地元での活動を促しながら、その原資を地元の支払いにもう一回転させることを目指しています。また、カード型にも意味があつて、スマートフォンを持たない人はカードを10枚集めて市役所にとっていくと景品がもらえるような仕組みも残しています。

この10月からのプレミアム商品券も「アクアコイン」で発行し全国初の事例になっています。紙の商品券は印刷費用、偽造防止加工、現金同等の取扱いとなるとコストが嵩み、発行額の2割近くが運営管理費用という調査があります。が、「アクアコイン」で発行すると紙に比べコストが抑えられます。今回のプレミアム商品券は2万円です。5000円のプレミアム付ですが、「アクアコイン」での発行で可能になったコストダウンを原資に木更津市では更に+5%の1000ポイントを追加しています。また、紙の場合、券面500円や千円に対して1000円ちよほどの買い物などはないので商品券と現金を合わせた支払いになりますが、「アクアコイン」は1円単位で使えるので利用者も便利です。飛騨市・高山市では「さるぼぼコイン」で税金の収納もで

きるようになって、さきほどBtoBの話をしました。が、店舗が受け取ったコインで固定資産税を払うという事例がでてきているので、コインが地域内を循環する構図が徐々につくられてきていると思います。

また、高山市では、私たちが強い分野の位置情報に連動した情報発信を活用して、災害情報などをアプリで配信しています。高山市は山と森に囲まれて熊が出る。熊出現情報をその半径3キロ以内にいる人だけにお知らせするなど情報インフラとしての使い方も見えてきました。岐阜でも昨年夏の台風被害が大きかったのですが、その義援金を「さるぼぼコイン」で募ったところ、非常に多くの人に参加いただきました。クラウドファンディングでも義援金を募ったのですが、圧倒的に「さるぼぼコイン」経由のほうが多かった。QRを使って一度支払いをしたことがある人は義援金用のQRコードで同じように寄付ができるため手続きが簡単だったことと、「さるぼぼコイン」を持つている人はその地域の住民、地域に繋がりのある人なので地域への関心が高く、広く義援金を募るよりも参加割合が非常に高くなったのだと思います。

私たちのMoneyEasyは、地域内の決済、支払いのインフラ、ポイント付与の販売促進インフラとしてスタートしましたが、市民の多くが同じ

アプリでつながっているところに情報を送ったり、逆に情報を吸い上げたり、情報インフラとしての価値が出てくると考えています。自治体、市区町村の多くが情報配信アプリを持っています。が、地域通貨と合せることで、より多くの人がダウンロードし、情報配信ツールとしての可能性も広がるのではないかと思います。

デジタル地域通貨の普及に向けて

デジタル地域通貨を導入する際、仕組みの導入はあくまで手段なので、どういう目的で導入するのかという戦略づくり、ここが一番大事になります。私たちはシステム会社ですが、システム提供だけではなく、導入検討段階から業務の設計、当局への届出や、加盟店舗の勧誘、ユーザー勧誘、導入後のデータ分析による利用促進、改善活動まで一気通貫でサポートさせていただいています。

導入推進の経験から得た学びとして、四つ挙げますと、まず、発行体、地域での協力体制、枠組みをどう作るかで成否の8割は決まると思います。ビジネスのパワーをうまく使わないといけないので、地元企業、地元金融機関との協力体制が非常に大事です。二つ目は、デジタル地域通貨自体はインフラなので、数ヶ月で損益分岐点を越えるようなことは無くて、数年単位の腰を

据えた取り組みが大事です。インフラはユーザー拡大、普及浸透の過程で二重曲線的なカーブをつくるので、最初は努力しても効果が見えず、転換点を越えて一気に相乗効果が出てくるような構造が多いので覚悟して取り組まないといいけない。三つ目は、ユーザー、加盟店からの問い合わせの9割以上が仕組みに関するものではなく、スマートフォン操作や通信環境であることです。スマートフォンのリテラシーを地域内で高める取り組みを合わせて進めることが大事だと考えています。四つ目は、導入をきっかけとして、リアルなコミュニケーションづくりにも合わせて取り組むことです。スマートフォンだけ、地域通貨だけでは解決する訳ではなく、リアルな繋がりを作っていく取り組みが非常に大事だと思っています。

私たちは、簡単な仕組みでも信用・信頼に基づいてできることがあり、工夫する、知恵を絞ることが大事だと考えています。私たちが取り組んでいるデジタル地域通貨は、普及に伴い相乗効果が発揮されていくインフラです。短い時間軸ではなく、地域の10年、20年後を見据えて、いま必要な投資と一緒に考えていく取り組みがもつと増えてほしいと思っています。ふろさと融資は長期視点の制度だと思いたすので、私たちも連携ができればと考えています。

株式会社 日本ふるさと計画

代表者名：代表取締役 高橋 佐知

設立年月：平成18年11月1日

主要事業：温泉旅館経営

住所：〒014-0325

秋田県仙北市角館町東勝楽丁26-1

TEL: 0187-53-2230

FAX: 0187-53-2231



<http://wabizakura.com/>



山あい誕生した「角館山荘侘楼」（ふるさと融資対象事業）

株式会社 日本ふるさと計画の紹介

弊社は、秋田県指定史跡であります藩政時代からの武家屋敷「青柳家」を一般公開している文化事業会社「有限会社青柳家」と地元角館の桜皮細工をはじめとする特産品や秋田の伝統工芸品を販売する「有限会社さくくガーデン」のグループ会社として「角館山荘侘楼」を運営するために平成18年に設立されました。

みちのくの小京都として知られております角館の武家屋敷通りから車で10分、地元の方でも足を踏み入れたことのない4万坪の山林にインフラ整備からはじめた温泉旅館開発は、門外漢の私にとりましては紆余曲折の連続でございました。岩手県雫石から移築しました築約200年の茅葺屋根の庄屋宅をロビー棟と致しまして、源泉掛け流しの広めの露天風呂を備えた客室が10部屋、ミシュラン星付の東京・南麻布「分とく山」野崎洋光氏監修の奢侈なダイニングルームを併せ持ちます当館は、国内外からのお客様をはじめ多くの方々に支えていただきながら開業より間もなく9年目を迎えます。

温泉掘削から開業まで

平成19年夏、旅館開業のために地元のボーリング会社に委託し掘削を開始しましてから約半年、地下980m付近より良質なpH9・6の高アルカリ温泉が毎分240ℓ湧出しまして、旅館建設のための本格的な資金調達を始めました。

今思い起こしますと、リーマンショックの直後に全く旅館経営の経験のない弊社に融資を実行していただきました、仙北市様、日本政策金融公庫様、秋



温泉の掘削作業

田銀行様には感謝の念に堪えません。建物の設計は宿泊施設に特化されている東京の株式会社石井建築事務所に依頼し、ロビー棟の茅葺屋根の造成は宮城県石巻市から8名の職人の方々にいらしていただきました。そうして開業を目前に控えた平成23年3月11日に東日本大震災が発生したのでした。竣工も間近という時に震災の影響から仕上げる資材調達が完全に止まり、苦渋の決断でしたが開業を4か月ほど遅らせていただきました。何よりも、当日一時帰宅をされていた茅葺職人の方が津波の犠牲になられたことは一生忘れれることができません。開業に際して地元から雇用したスタッフは18名。全員が旅館業の未経験者でしたが、震災直後という環境がみんなを奮い立たせたかのような成長ぶりでありました。そうしたなかで平成23年8月10日「角館山荘侘楼」は開業を迎えることができたのでした。

客室デザインの「パンパント」

歴史の街「角館」には、まだまだ一般的に知られていない偉業を遂げました先人達や物語がございします。そうしたことを客室デザインに表現しながら少しでもお客様にお伝えしたいということも「侘楼」営業の目的でございました。特に1774年に刊行されました「解体新書」の附図を描いた「小田野直武」



春の青柳家 薬医門

ふるさと融資の概要

事業費	732 百万円 (内ふるさと融資 125 万円)
新規雇用増	19 人
貸付団体	仙北市

夕暮れせまる侘桜



客室の半露天風呂

雪石から移築した古民家ロビー



夕食前菜の一例



内装に秋田杉をふんだんに取り入れた客室

「ふる山の岩根にふせる侘桜」

当館では、全面的にお客様の前に出るようなサー
の当時の趣味や嗜好を調度品に活かした「直武」の
部屋や蘭癖大名と言われました秋田藩第八代藩主佐
竹義敦の秋田蘭画作品のデザインを床の間や露天風呂
の装飾に取り入れた「曙山」の部屋は上客室として人
気があります。その他、地元の伝統工芸品「桜皮細工」「イタヤ細工」や秋田杉は客室にふんだんに
使用しています。地元への想いは各客室の客室デザ
インや調度品、使用した木材に込められています。

ビスは控え、藤原知家の句の通り、ひっそりと山奥
に咲いている桜のように、おとなしくてもしつかり
とした高質なサービスを提供していくことを常に
心がけております。そのためには派手な宣伝活動で
はなく口コミやSNSなどで少しずつ時間をかけ
て知名度が上がっていくことを運営方針として参
りました。経営的には苦労した時間が長かったの
ですが、10回、20回と繰り返し訪れてくださるお客
様や記念日に毎年必ずいらしてくださるお客様な
どに支えられて参りましたことは筆舌に尽くし難
い喜びです。また、社員にもこのような旅館運営の
理念を意識して日々の業務に携わるよう伝えてい
ます。

「これからの課題と地域へのメッセージ」

近年の働き方改革で、マルチタスクが求められる
旅館業の雇用体系が急激に変化してきたように思わ
れます。社寺仏閣の宿坊を起源として江戸時代に
に成熟したと言われております日本旅館文化には雇
用体系が変わりましても、変わらずに求められる
サービスや業務がございます。お迎えからお見送
りまでのスタッフ同一化や質の高い日本料理の提供
まで、時間を短縮してはなし得ない労務をどう配分
させていくのかを同業他社とも連絡を密にさせてい
ただきながら、しっかりと後世に旅館文化を継承し
て参りたいと思います。

また、角館のような小さな地方都市にとりまして
外貨の獲得は経済隆盛の必須条件と思われまます。弊
社が全くの異業種に参入したように、若き経営者た
ちのチャレンジを心待ちにして止みません。

令和元年度外部専門家派遣（短期診断）

令和2年度外部専門家活用助成

地域再生マネージャー事業

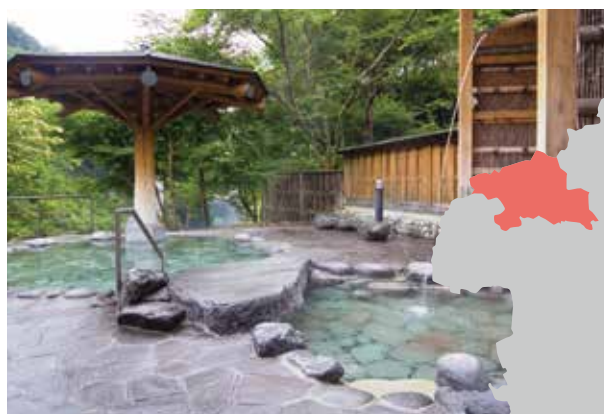
ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業として、地域再生に取り組む市区町村へ外部専門家を派遣し、助言を行う「外部専門家派遣（短期診断）」及び各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



中之条ガーデンズ（スパイラルガーデン（5月頃））



中之条ガーデンズ（ローズガーデン（6月頃））



町営四万清流の湯（ひょうたんの湯）

農業公園構想を活用した農業担い手就農就労型事業 花と湯の町なかのじょう 群馬県 中之条町

●中之条町の概要

中之条町は、群馬県北西部に位置し、新潟県、長野県に接する町です。神秘的な野反湖、貴重な高山植物の宝庫として知られる芳ヶ平湿原群、本州で唯一のチャップミゴケ群生地などの美しい自然に彩られ、歴史と文化が息づいています。

町内には、昭和29年に国民保養温泉地第一号に指定された四万温泉や沢渡、尻焼など歴史と情緒に溢れる温泉郷があり、多くの文人墨客が訪れています。

町では、花や緑による景観整備に加え、花と人との関わり合うことにより豊かな心が育ち、人と人が交流を深め、新たな産業を育成し、観光の振興を図るため町民参加型の花のまちづくりを進めています。そのなかでも、美野原地区にある「中之条ガーデンズ」は、12万平方メートルの広大な敷地に数百種の植物が季節を彩り、町内外から花を楽しみ、花を愛する人が交流する拠点となっています。

また、「中之条町は美術館に変わります」をテーマに始まった中之条ビエンナーレが2年ごとに開催されており、国内外で活躍するアーティストがこの町に集まり、温泉街や古い木造校舎、商店街など町内のいたるところで現代美術の作品が展示されます。その期間



四万温泉・積善館（群馬県指定重要文化財）



チャツボミゴケ公園（6月頃）



野反湖とノゾリキスゲ群生地（7月中旬頃）

中には、多くの観光客が中之条町を訪れています。

●令和元年度地域再生マネージャー事業

外部専門家派遣（短期診断）

①地域の現状と課題

中之条町は、温泉郷、中之条ガーデンズなどの観光施設や、中之条ビエンナーレなどのイベントにより当地を訪れる人が増加しています。また、農業に関しては、稲作、こんにゃく、酪農、花き、果樹など多岐に渡って生産しており、漬物や乾燥芋をはじめとする付加価値の高い加工品も作られています。しかしながら、農業従事者の減少や輸入食品との価格競争などにより販売は伸び悩んでいることが課題となっています。

今回の外部専門家派遣（短期診断）では、観光で来訪する人々と連動させて農業振興を図るとともに既存の農業資源の活用や未開発の農業資源を発掘して新たな特産品開発を行うための具体策について提言していただくために、外部専門家派遣（短期診断）の申請に至りました。

②視察

令和元年7月22日から24日の2泊3日で、地域再生マネージャーである野口智子氏（ゆとり研究所所長）と塚田佳満氏（DMGフォース代表取締役社長）の2名が外部専門家として現地視察を行いました。今回の視察は、成田・美野原地区を中心に中之条ガーデンズ、

視察風景

吾妻中央高校美野原農場、金井農園（りんご園）、KARASAWA FARM（イチゴ栽培）、田村農園（乾燥芋）、JAあがつま沢田直売所、四万温泉観光協会などを訪れ、各地でヒアリングや現状視察を行いました。視察行程の最終日には、町長をはじめとする町役場のみなさまに今後の活性化策についての提言を行いました。



農業係
田中 博係長

中之条町 農林課より

③ 提言
各地でヒアリングを行った結果、この町には農業、加工場、販売・飲食店といった産業分野にそれぞれ高い志を持った事業者が存在していることと、中之条ガーデンス、温泉や道の駅など観光客を受入れて町の特産品を販売することができている環境が揃っていることが判りました。これらの事業は単体事業であるが、生産、加工、販売の各事業を結び付けことで町が掲げる「観光×農業×花を活用したまちづくり」の実現性が高まると提言しました。その具体的なアイデアとして観光施設での花の研修会の開催、花を使った体験メニューの設定、吾妻中央高校を町農業育成施設としての後継者育成と関連づけるなどの方策を提案しました。

また、住民の自主的な参加も非常に重要な要素であり、住民が花料理や花茶会などを手掛けたリ、オープンガーデンや一家一花運動、温泉地での薔薇風呂など花に関わる運動を行っていくこと

なんでも鑑定するテレビ番組があります。鑑定の専門家がでてきてループをあて、最後にオープン・ザ・プライス！というあの番組です。今回短期診断でお願いしたのは、町の資源の「価値」がどの程度あるのかという客観的な評価と現状課題に対する提言。最終日にどんな診断結果を受けるのか、鑑定結果を待つ依頼者のようにドキドキ

<https://www.town.nakanojo.gunma.jp/>



● 令和2年度地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成

外部専門家派遣（短期診断）を踏まえ、その提言を具現化するために、令和2年度外部専門家活用助成の制度を活用し、「農業公園構想を活用した農業担い手就農就労型」事業として、次のステップに進みました。まずは短期診断にて視察を行った成田・美野原地区にて農業生産・加工・人材育成モデルを構築し、事業として定着させることを目指します。将来的には、今回の事業をモデル事例としてほかの地域でも展開し、町全体に「花と湯の町なかのじょう」を浸透させることができるよう進めています。

2年ごとに開催される 中之条ビエンナーレ 国際芸術祭

夏の終わりに
(石坂孝雄氏)現在の青図－中之条2019－
(浅見俊哉氏)

ビエンナーレの中心施設の一つ
ニッポンのものづくりを考える場所
ふるさと交流センター つむじ

遡及空間
(MORUERAN 中村 岳氏)

中之条町の おいしいモノたち

中之条町のおいしいお米
「花ゆかり」

りんご&ジュース



味噌ジェラート



乾燥芋

公共施設マネジメント 調査研究事業

ふるさと財団では、平成24年度から地方自治体に対する「公共施設マネジメント」導入支援の取組みを続けています。公共施設マネジメント調査研究事業として、外部の有識者等により構成された研究会を設置し、先進自治体の取組み事例について調査研究する「先進事例調査」、モデル市町村との共同研究を実施する「研究モデル事業」を行っています。

公共施設マネジメント調査研究事業の成果は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

公民連携ポータルサイト <http://www.furusato-ppp.jp/>



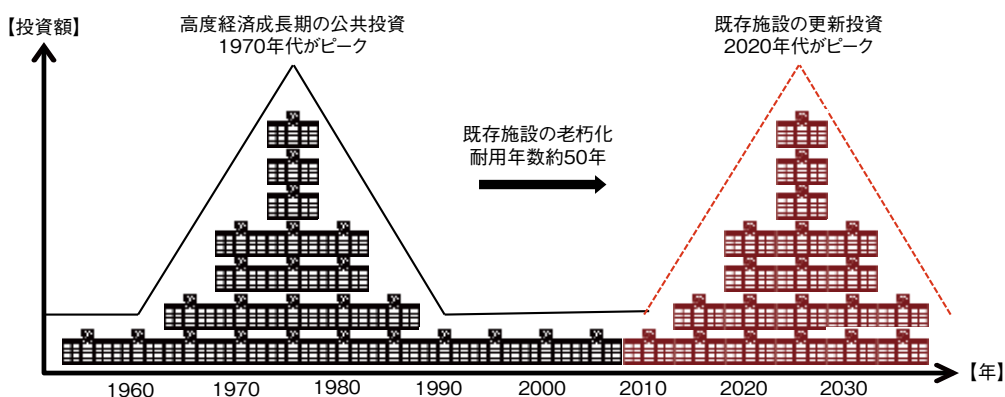
公共施設マネジメントとは

公共施設更新問題とは何か？

地方自治体においては、高度経済成長期の人口増に伴って集中投資された、小学校等の公共建築物・上下水道等のインフラの老朽化が進み、施設の更新期を迎えています。今後、巨額の更新投資負担が集中して発生することが予想されますが、税収減に加えて社会保障に係る負担の増大が見込まれる中、公共施設の更新・修繕費用を確保できるのが問題となっております。「公共施設更新問題」と呼ばれています。

公共施設マネジメントの必要性

公共施設更新問題に対応し、社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」を導入することが地方自治体に求められています。



次からは、令和元年度に公共施設マネジメント調査研究会が行った調査・研究の概要と事例をご紹介します。

先進事例調査

公共施設等総合管理計画の具体化を促進するため、先進的な取組みを実施している先行自治体についての事例研究を行い、地方自治体が取組む際に参考となるポイントを整理するものです。

令和元年度は「公共施設最適化に向けた民間による資産活用取組み」をテーマとして調査研究を行いました。

公共施設最適化に向けた民間による資産活用取組み

公共施設等総合管理計画に沿って実施される公共施設の廃止・集約の増加に伴い、廃止した公共施設の建物や敷地といった遊休資産も増加することが想定されます。しかしながら、遊休資産となった建物や敷地の有効活用が進まず検討が先送りされるケースも見受けられます。

こうした中、自治体のみで遊休資産を活用することは、人的・財政的に限界があることに加え、公共施設最適化の効果に限定的になることから、民間による遊休資産活用事例を調査し、研究成果を報告書として取りまとめました。

調査事例の紹介

公共施設の廃止・統合に伴い、未活用となった自治体所有の遊休資産（建物および土地）を、民間事業者により従前は別の用途で活用している事例のうち、公共施設マネジメントの観点から参考となる6つの先進事例を調査しました。

調査対象事例				
		自治体名	事業概要	調査対象施設（旧施設→新施設）
検討方法に特徴	1	富山県 南砺市	公共施設再編計画で、再編対象となる施設を分類し、譲渡対象施設について公募により活用を推進した事例	保育園→NPO 活動拠点
	2	徳島県 三好市	専門的な窓口を設置したことで、過疎地域の廃校となった22校のうち9校の民間活用が実現した事例	学校施設→物流関連施設
	3	大阪府 大東市	まちづくり会社を設立し、老朽化施設建て替えと周辺地域を含めたまちづくりを一体的に推進した事例	市営住宅→ 民間集合住宅、商業施設等
活用用途に特徴	4	千葉県 いすみ市	他用途の活用が困難なプール施設をイベントスペースやコワーキングスペースとしてリノベーションし民営のビジネス拠点として活用した事例	市民プール→ 貸事務所、イベントスペース
	5	群馬県 沼田市	廃校を民営の建設職人育成施設として活用。「建設業の人材確保・育成」「遊休公共施設活用」「地域活性化」という複数の課題を解決した事例	学校施設→職業訓練施設
	6	山梨県 富士河口湖町	老朽化により取り壊しが決まっていたスポーツ施設を民間提案で合宿施設として収益施設化した事例	スポーツ施設→合宿施設



三好ロジスティックセンター（三好市）→体育館を活用した物流施設



コワーキングコミュニティ hinode（いすみ市）→市民プールの管理棟をリノベーション



本栖湖スポーツセンター（富士河口湖町）→民間によりおしゃれに改修された合宿施設

●遊休資産活用における検討内容

自治体が遊休資産活用において検討すべき事項として、「活用方針と活用資産（遊休資産の把握）」「活用手法（民間活力の導入）」「活用事業者（活用条件の設定）」「計画的な運用（運営に対する行政対応）」の4つが必要だと考えられます。つまり、自治体が所有する遊休資産のうち、どの資産をどのように誰が活用し、自治体がどのように関わるのかを順序立てて検討していく必要があります。報告書では、今回調査対象とした事例の結果を踏まえて、4つの検討すべき事項のポイントを整理しています。

●公共施設最適化に向けた遊休資産活用に向けて

これまでの公共施設マネジメントでは、公共施設

設の再編までの検討に注力するあまり、その後の活用まで含めて検討が進められることは少なく、施設の廃止が決まってからその後の活用検討が始まるが多かったように思われます。しかしながら、今後は公共施設マネジメントの中で廃止した公共施設の有効活用も含めた戦略的な検討が重要になると考えます。

一方で、民間事業者による遊休資産の活用を進める上で最も重要な点は、適切な民間事業者を見つけることであると言っても過言ではありません。さらなる民間事業者による遊休資産の活用を進めるには、民間事業者とのマッチングの仕組みが求められおり、民間事業者との意見交換や視察ツアー等のマッチングイベントといった新しい取り組みが注目されています。

研究モデル事業

公共施設マネジメントをさらに推進するため、財団がモデル市町村に対し事業費用の一部を助成することを通じて、民間のノウハウの活用を含めた新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村によるケーススタディを行い、その研究成果を全国に発信することを目的とした事業です。

令和元年度は宮城県美里町、埼玉上尾市の2団体をモデル市町村として調査研究を行いました。

モデル市町村 1 宮城県 美里町

効率的な公共施設の設備の更新と設備の省エネや再生可能エネルギー利用等による財政負担、維持管理負担の軽減手法の検討

事業連携先 国際航業株式会社

事業の背景

美里町では、平成27年に策定した公共施設等総合管理計画に沿って「平準化（ならす）」「長寿命化（のばす）」「質と量の最適化（へらす）」の3つの基本方針のもと、公共建築物の2割削減を目標に、公民連携手法を推進しつつ公

宮城県美里町プロフィール

美里町は、宮城県北東部に位置する小牛田町・南郷町2町が新設合併した町である。県都仙台市から北東へ40kmの距離にあり、東北本線、陸羽東線、石巻線が交差する交通の要衝である。交通アクセスのよさから、仙台市・石巻市・大崎市の通勤圏として、宅地開発が進んでいる。



「地球温暖化対策実行計画」を策定し温室効果ガス総排出量の削減目標を定めるなど、公共施設の省エネ化や地域における再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでいる。

人口：24,384人（R2.3.1 現在）

面積：74.98 km²

歳入：11,015 百万円（H30 年度）

歳出：10,842 百万円（H30 年度）

アクセス：東北新幹線・古川駅から陸羽東線経由・小牛田駅下車（古川駅から12分）



駅に隣接した分譲地



のどかな田園風景

共施設マネジメントの取組みを進めています。しかしながら、目標達成に向けたシナリオは具体的に描けておらず、施設の集約化や長寿命化の大きな方向性が定まっていない状況です。

そのような中、地球温暖化対策実行計画の策定を機に、省エネや再生可能エネルギーの観点から設備面の経常的ランニングコスト軽減につながる手法の検討を行うため、モデル事業に取組むこととなりました。

事業内容

本事業の取組みは、①「効率的な公共施設の設備の更新手法の検討」、②「省

エネルギー・再生エネルギーを活用した施設運営コストの削減と財政負担の軽減」という2つを実現することを目指して実施されました。

① 効率的な公共施設の設備の更新手法の検討

全ての公共施設について一律に検討を進めることは現実的でないことから、まずは優先的に公共施設マネジメントを適用する施設を検討しました。施設の利用廃止や集約化の優先度を判断する「統廃合検討指標」と、施設の管理手法を判断する「管理運営手法選択指標」の2つを用いて、公共施設毎に統廃合の方向性と管理運営手法の方向性を設定することができました。

その上で、公共施設の設備更新費用、エネルギーコスト、CO₂排出量を試算しました。具体的には美里町公共施設の燃料消費量実績値を、統計値を用いて「照明」「空調」等の消費エネルギーに分解し、美里町において過去に実施した省エネ診断結果を活用し試算しました。その結果、予防保全的な更新で2045年度までに約2・5億円の削減効果を得られる可能性があることがわかりました。

② 省エネルギー・再生可能エネルギーを活用した施設運営コストの削減と財政負担の軽減

公共施設のエネルギーコスト低減化のための手法として、「新電力導入」「省エ

ネ設備リース（LED照明リース）」民間資金を活用した太陽光設備導入（PPA事業*）」について検討しました。新電力導入、LED照明リースについては財政負担緩和の可能性が確認できた一方、PPA事業については単独での可能性は低く、新電力導入、LED照明リースとの組合せでの事業適用の可能性を確認することができました。

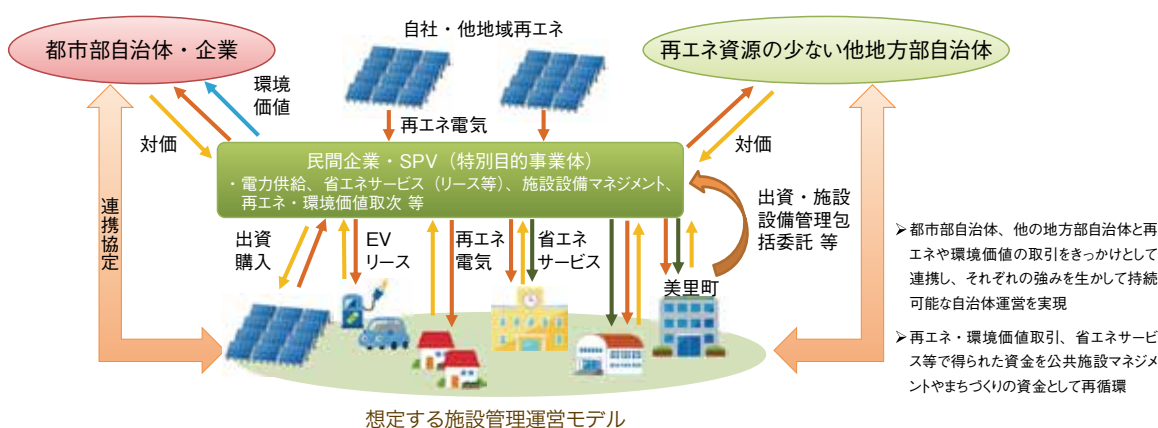
また、自治体遊休地の太陽光発電設備用地として活用についても検討したところ、町が実施主体となった場合、一定の事業採算性の取れる事業の可能性があることがわかりました。ただし、事業採算性を向上させる場合には、FIT^{*2}以外に、再エネ電気の価値をより評価する（高く買ってくれる）需要家の確保や、環境価値を経済価値に変換する取組みが必要だと考えられます。

今後、地域づくりの観点を含め、自立的に実施できるモデルを検討し、実現できる手法について整理していくこととしていきます。

- * 1 PPA (Power Purchase Agreement) : 電力会社と発電者の間で締結する、電力販売契約
- * 2 FIT (Feed-in Tariff) : エネルギーの買い取り価格を法律で定める方式の助成制度

■ 今後の課題

グリーン電力証書やJ-クレジット、非化石証書など、環境価値取引に使用できる制度についても整理し、美里町での活用可能性について検討した結



果、環境価値の取引を通じた都市部自治体との連携の可能性があることは確認できましたが、実現には課題も多いことがわかりました。

事業の背景

上尾市では人口が急増した高度経済成長期以降、児童数のピークとなる昭和55年、生徒数のピークとなる昭和61年に合わせて学校施設整備を進めてきました。現在の児童生徒数はピークの半数程度となり、今後さらに減少す

る見込みであるとともに、校舎の約70%が建築後40年以上を経過し劣化が進行しています。また、学校施設が公共建築物全体の63%を占める大きなボリュームであることから、公共施設マネジメントの観点からも、児童・生徒数に合わせて適正に学校施設を更新し

埼玉県上尾市プロフィール

埼玉県中東部、都心から約35kmの通勤圏に位置し、市のほぼ中央に国道17号が貫通しており、鉄道は、JR高崎線のほか、市の東部において埼玉新都心交通（ニューシャトル）で大宮と結ばれている。高度経済成長期以降、宅地開発が進み人口が急増した農住混合の典型的なベッドタウンである。人口は平成26年をピークに横ばいで推移しているが、今後は減少に転じると見込まれている。学校教育施設が公共施設全体の6割を占めることから学校施設の更新に積極的に取り組んでいる。



人口：228,823 人 (R2.3.1 末現在)
面積：45.51 k㎡
歳入：61,939 百万円 (H30 年度)
歳出：60,048 百万円 (H30 年度)
アクセス：JR 高崎線で都心から
約 40 分



地域の人口変動に合わせた適正規模・適正配置シミュレーションによる学校施設更新手法の検討

事業連携先

八千代エンジニアリング株式会社

上尾市の市街地

作付面積県内1位のキウイフルーツ

ていくことが、市の目標とする総量縮減35%を達成するための鍵となっています。

一方で、時代とともに学校に求められる教育環境が変化していることから、『持続可能な教育環境づくり』をコンセプトにして新しい教育環境を整備していくこととしています。

そうした経緯から、新たな学校環境に対応する施設整備と学校施設の老朽化状況を踏まえた学校施設の効率的・効果的なマネジメントを目指し、モデル事業に取り組むこととなりました。

事業内容

上尾市では、平成28年度より個別施設管理基本計画に沿って各施設の計画づくりに取り組んでおり、学校施設については平成30年度に策定した学校施設更新計画基本方針の内容を調整した上で、学校施設更新計画の策定に向けた検討を進めることとしています。この基本方針の中で、学校施設の更新に当たっては既存の規模・場所を更新するのではなく、適正規模・適正配置を検討することを方針として定めていることから、本事業では、まず、学校施設更新に係る検討フローチャートを作成し、適正規模・適正配置に向けた検討事項や手順を明確化することとしました。これは、庁内だけでなく今後住民に説明する際にも、検討結果の恣意的な解釈を排除することにつながります。具体的には、既存の通学区の調整検査

討をしたうえで、将来の児童生徒数や躯体の状況等を考慮し、各学校施設を「統合」「存続（改修）」「廃止」の更新タイプに分類し、その更新タイプごとに更新検討方法を設定できるフローチャートです。

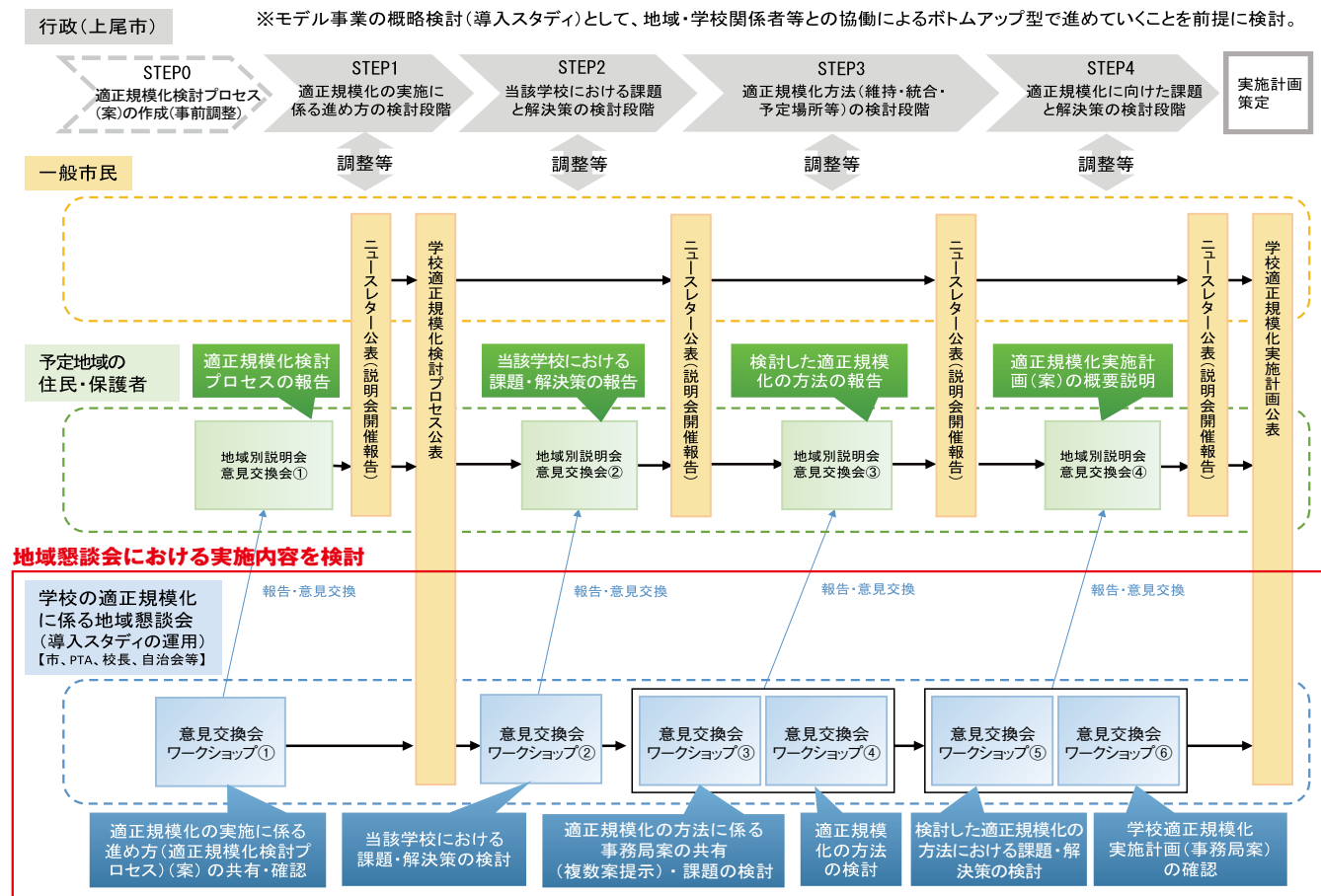
この検討フローチャートに基づいて統廃合を検討した結果、6つの統合校のイメージができることがわかりました。このうちの3つのイメージについては優先検討エリアとして具体的な検討を進めることとしています。

次に、各学校施設の更新スケジュールを具体化したロードマップを作成し、このロードマップに沿って更新した場合の更新コストの試算を行いました。その結果、検討フローチャートに基づいた統廃合による更新は、現状のまま更新するよりも、延床面積で約25%、コストは約24%の削減が可能であることがわかりました。今後は、この結果をもとに、地域・学校関係者との合意形成を図りながら事業を進めていくこととしています。

今後の課題

今後、実際に計画通りの投資ができるのか実現可能性が課題となっています。また、住民との合意形成は、具体性のない説明では行政が何をやりたいのか理解してもらえない一方で、具体的な対象校を明示した時に議論が進まなくなる可能性もあるため、共働で検討するプロセスが重要だと考えられます。

※モデル事業の概略検討（導入スタディ）として、地域・学校関係者等との協働によるボトムアップ型で進めていくことを前提に検討。



プロセスフローのイメージ

令和元年度

第2回

第3回

(地域総合整備資金貸付)

ふるさと融資 予定事業

ふるさと財団では、令和元年10月10日、令和2年2月18日付けで、以下のとおり、ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）予定事業を決定しました。

今回のふるさと融資では、新規事業が6件、新たに発生する設備投資総額は158億8100万円、雇用の増加は179人、ふるさと融資貸付予定額は24億4300万円を予定しています。

事業分野別の傾向では、C2「地域産業振興（第2次産業系）」が件数で全体の2/3を占め、冷凍食品等食品工場、産業用部品等製造工場の新增設などで融資額でも58%と過半を超えています。Eの「文化・教育・医療・福祉」の分野では、老朽化に伴う病院等建替え需要の継続に加え、地域の保育ニーズに対応する幼保連携型認定こども園への移行・新設も見られました。

地方支援調査委員会の開催	ふるさと融資予定事業の通知
第2回 令和元年9月26日	第2回 令和元年10月10日
第3回 令和2年2月7日	第3回 令和2年2月18日

1-1 令和元年度第2回・第3回ふるさと融資予定事業 (単位：件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
6	179	15,881	2,443
(0)	-	-	(0)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

1-2 貸付団体別 内訳

(単位：件、人、百万円)

		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	0	10	10,188	900
	うち新規	1	10	10,188	900
	うち継続	0	-	-	0
(2) 市町村	合 計	5	169	5,693	1,543
	うち新規	5	169	5,693	1,543
	うち継続	0	-	-	0
	合 計	6	179	15,881	2,443
	うち新規	6	179	15,881	2,443
	うち継続	0	-	-	0

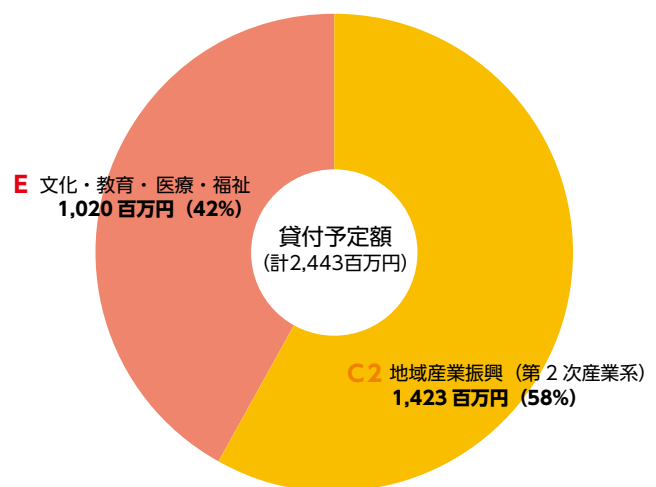
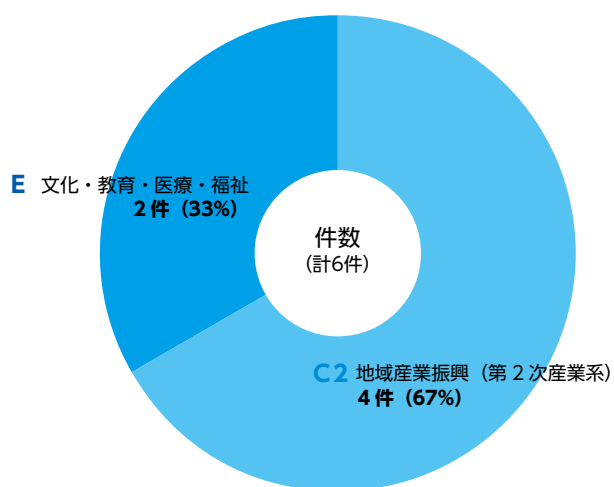
1-3 事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		0	0	0	0
		(0)	-	-	(0)
B 都市基盤施設整備		0	0	0	0
		(0)	-	-	(0)
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	0	0	0	0
		(0)	-	-	(0)
	C2 第2次産業系	4	167	4,967	1,423
		(0)	-	-	(0)
	C3 第3次産業系	0	0	0	0
		(0)	-	-	(0)
	小 計	4	167	4,967	1,423
		(0)	-	-	(0)
D リゾート・観光振興		0	0	0	0
		(0)	-	-	(0)
E 文化・教育・医療・福祉		2	12	10,914	1,020
		(0)	-	-	(0)
合 計		6	179	15,881	2,443
		(0)	-	-	(0)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業
雇用増、設備投資総額は新規分のみ

令和元年度第2回・第3回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 令和元年度第2回・第3回ふるさと融資予定事業一覧

(単位：件、人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
1	総合病院及び併設介護老人保健施設新築移設事業	E	福島県 会津坂下町	福島県	福島県厚生農業協同組合連合会 事業内容 ●総合病院及び併設介護老人保健施設の移転新築 ●敷地37,207㎡、 延床19,299㎡(S造3階建)	10	10,188	900
2	冷凍食品加工工場新設事業	C2	山形県 米沢市	米沢市	(株)佐勇 事業内容 ●冷凍ピザ事業の需要拡大に伴う新工場建設 ●敷地11,372㎡、 延床2,286㎡(S造2階建)	30	1,486	426
3	認定こども園整備事業	E	山形県 尾花沢市	尾花沢市	(学)尾花沢学園 事業内容 ●老朽化した保育施設の移転新築・認定こども園開設 ●敷地13,420㎡、 延床1,707㎡(S造2階建)	2	726	120
4	錠前製造工場建設事業	C2	埼玉県 秩父市	秩父市	(株)オプナス 事業内容 ●錠前製造新工場建設による生産能力拡大 ●敷地20,800㎡、 延床10,376㎡(SRC造2階建)	114	2,349	580
5	新工場建設事業	C2	長崎県 南島原市	南島原市	(株)須崎屋 事業内容 ●五三焼カステラ新工場建設による増産体制構築 ●敷地3,113㎡(賃借)、 延床750㎡(S造平屋建)	3	165	50
6	自動車関連部品製造工場増改築事業	C2	大分県 豊後高田市	豊後高田市	(株)キャム 事業内容 ●既存工場拡張によるリチウムイオン二次電池部品製造設備の導入 ●敷地16,576㎡、 延床5,029㎡(S造平屋建)	20	967	367

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療



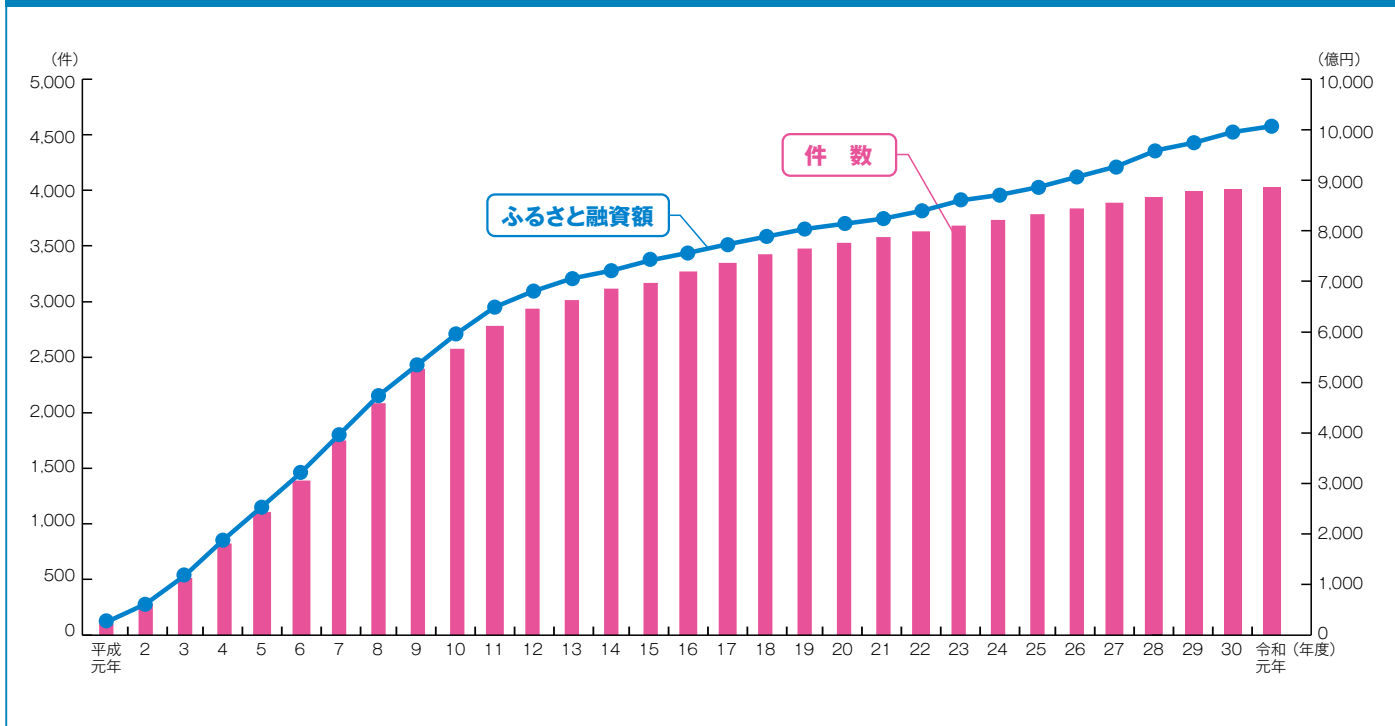
3 平成元年度～令和元年度のふるさと融資の推移

(単位：件、人、億円)

	件数	雇用増	設備投資 総額	ふるさと 融資額		件数	雇用増	設備投資 総額	ふるさと 融資額
平成元年度	117 (-)	8,248	3,743	255	17年度	73 (19)	2,295	1,661	152
2 年度	175 (27)	7,759	2,926	395	18年度	62 (25)	1,740	890	157
3 年度	239 (49)	12,242	5,447	550	19年度	65 (23)	1,544	713	124
4 年度	296 (57)	12,530	5,542	708	20年度	55 (20)	2,564	1,030	115
5 年度	277 (80)	10,851	5,686	696	21年度	38 (10)	2,396	991	114
6 年度	297 (69)	12,066	5,172	610	22年度	64 (7)	2,153	1,098	138
7 年度	355 (84)	16,091	7,004	754	23年度	53 (13)	3,052	1,021	183
8 年度	344 (94)	13,948	6,455	810	24年度	50 (15)	1,627	1,026	141
9 年度	299 (103)	13,838	6,399	597	25年度	47 (12)	1,252	493	135
10年度	193 (106)	8,362	4,263	601	26年度	53 (7)	1,936	1,115	190
11年度	190 (66)	8,969	3,824	559	27年度	41 (7)	1,033	970	236
12年度	152 (45)	6,130	2,313	303	28年度	45 (8)	774	797	279
13年度	95 (37)	2,822	1,371	241	29年度	34 (4)	566	834	162
14年度	85 (15)	3,249	1,490	178	30年度	30 (3)	838	1,246	205
15年度	76 (16)	5,051	1,457	159	令和元年度	19 (5)	323	434	117
16年度	104 (19)	4,182	1,514	203	合 計	4,023 (1,045)	170,431	78,924	10,070

(注) 1：() 内は、過年度からの継続案件で外数。 2：単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。 3：ふるさと融資額については継続案件も含む。

年度別ふるさと融資の推移（累計）



職員レポート

18

経験を蓄え地域に生かす

私は、北海道石狩市からふるさと財団に派遣されており、今年で2年目になります。

我が石狩市は、札幌市と小樽市に隣接した、人口約58000人のまちです。市名の「石狩」は、アイヌ語で石狩川を指す「イシカラベツ」に由来しています。その意味は「曲がりくねって流れる川」「神様がつくった美しい川」と言われています。

その名のとおり、まちには石狩川が流れ、西側一帯は日本海に面した水の豊かな地域です。昔からニシン漁やサケ漁で栄えたまちで、秋には川を遡上するサケを間近に見ることが出来ます。

北海道の郷土料理として知られている「石狩鍋」は、石狩市が発祥の地です。白味噌で味付けをして、サケのほか、キャベツ、タマネギ、長ネギ、豆腐、ツキコンニャクなどの具材が入り、最後に山椒をかけるのが、本場の「石狩鍋」です。

江戸時代初期には石狩川河口部流域が「場所」（交易を行う範囲）に指定されたことから、石狩地域は西蝦夷地の中心地として重要な役割を果たしてきました。近年は、国際貿易港である「石狩湾新港」をベースにした国際的な物流の拠点として、発展を遂げています。

港の背後地には、北海道を代表する工業団地「石狩湾新港地



開発振興部開発振興課 門井 理恵
(令和元年度は融資部企画調整課に配属)

私の地元

北海道石狩市の魅力をほんの一部だけ紹介します



年間来場者数道内1位の人気を誇る石狩浜海水浴場
※今年度の公設海水浴場は開設中止



石狩市発祥の郷土料理「石狩鍋」



漁港で開催される朝市は、新鮮な魚を求める人で賑わいます



石狩さけまつりの人気イベント「サケのつかみ取り」

域」が広がっています。この広大な土地を生かして、毎年8月には、国内最大級のオールナイト野外ロックフェスティバルである「RING SUN ROCK FESTIVAL（ライジングサン）ロックフェスティバル」が、石狩湾新港地域の特設ステージで開催されます。今年は新型コロナウイルスの影響で、残念ながら中止となりましたが、地元中学校吹奏楽部とプロのミュージシャンのセッションや、会場で地元団体が特産品販売をするなど、地元根付いたイベントですので、来年の開催を楽しみにしたいと思います。

さて、まちの自慢はこれくらいにして、私の業務について申しますと、昨年度は、民間の力で地域の活性化を図るため、自治体が民間企業に直接無利子で融資する「ふるさと融資」制度の借入申込受付や普及活動を行いました。

また総務大臣賞である「ふるさと企業大賞」表彰式の開催も担当しました。この賞は、過去に「ふるさと融資」を活用した民間企業のうち、地域振興に資する事業活動を実施している優良な企業を顕彰するもので、平成27年度には石狩データセンターを建設した「さくらインターネット㈱」も受賞しています。当社を積極的に誘致した石狩市にとっても受賞は喜ばしいものであり、さらなる企業誘致への励みになりました。

今年度は、公共施設マネジメントをはじめとする公民連携に関する調査研究や、地方のまちなか再生支援を通じて、地域の課題解決に尽力してまいります。

財団には、自治体のほか、金融機関、シンクタンクなどからの出向者もいます。大手民間企業の方と机を並べて一緒に仕事をするとという貴重な機会に恵まれ、大いに刺激を受けています。色々な地域の取り組みを知ることができるのも大変勉強になります。引き続き、当財団で経験や知識、人脈を培い、地元の発展に貢献できるよう精進したいと思います。



平成30年にオープンした道の駅石狩「あいろんど厚田」



エネルギーや物流の拠点「石狩湾新港地域」



名称「黄金山」は、その姿から「黄金富士」とも呼ばれます



海浜植物が自生する「はまなすの丘公園」

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization
AUGUST 2020
vol.140
バイタリゼーション

令和2年8月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>